

## 就職支援経費の取扱いについて

就職支援経費の取扱いについては、下記によるものとする。

### 記

#### 1 対象者

就職支援経費の対象となる就職者は、訓練修了後3箇月以内（この場合の「訓練修了後3箇月以内」とは、「訓練修了日の翌日から起算して3箇月以内（3箇月経過する日）」とする。以下同じ。）に就職（就職のための中退者を含む。）又は内定した者のうち、一週間の所定労働時間が20時間以上であり、かつ「雇用期間の定め無し」又は「4ヶ月以上」の雇用期間の雇用契約により雇い入れられた者（この場合の「4箇月以上」とは、「雇い入れの日から起算して120日以上」とする。）及び自営を開始した者（季節労働を除く。以下「対象就職者」という。）とする。

なお、就職者のうち、労働者派遣事業により派遣される場合は、就職者は訓練修了後3箇月以内に派遣先に就業（就業予定は除く）した者に限ることとし、自営業の場合は、訓練修了後3箇月以内に設立又は開業し、かつ法人設立届出書又は個人事業開廃届出書の写しを提出した者に限るものとする。

また、受託者又はその関連事業主に雇用された場合は、雇用保険の加入者に限ることとし、受託者は、就職率の報告の際に、雇用保険被保険者資格取得確認通知書（雇用保険被保険者資格取得届等受理後に公共職業安定所長から事業主に交付）の写しを提出するものとし、また、雇用の実態を確認するため、雇用契約書又は労働条件通知書の写しを併せて提出するものとする。

#### 2 就職支援経費就職率の計算

＜就職支援経費就職率＞

対象就職者／（訓練修了者＋対象就職者のうち就職のための中退者）×100

#### 3 就職者の把握及び報告

訓練修了後3箇月以内の就職状況について把握する。

報告については、訓練修了日の翌日から起算して100日以内を報告期限とする。

#### 4 訓練生1人1月当たりの支給額

- |                        |                       |
|------------------------|-----------------------|
| ① 就職支援経費就職率 80%以上      | 訓練生1人1月当たり20,000円(外税) |
| ② 就職支援経費就職率 60%以上80%未満 | 〃 10,000円(外税)         |
| ③ 就職支援経費就職率 60%未満      | 支給なし                  |

（注1）

1箇月当たりの訓練設定時間が100時間（1単位時間を1時間とみなす場合は100単位時間とする。）未満のとき（祝日、お盆及び年末年始の休校日が該当することにより100時間未満となる場合を除く。）は、上記の価格を訓練設定時間の割合で按分する（1円未満は切り捨て）。

(注2)

訓練生が中途退校した場合、又は委託契約を解除した場合は、訓練の開始日又はそれに相当する日を起算日とし、就職支援経費の額は1箇月毎に算定し、当該支払対象月について、

ア 訓練が行われた日（以下「訓練日数」という。）が16日以上又は訓練が行われた時間（以下「訓練時間」という。）が96時間以上である時は月額単価とし、

イ 訓練日数が16日以上又は訓練時間が96時間以上のいずれにも該当しない場合は、訓練をすべき日数（日曜日、国民の祝日その他受託者が休日とした日及び翌月の応当日の前日より前に訓練が終了する場合にあつては終了日以降の日を除く。）を分母に、訓練日数を分子にして得た率に、月額単価を乗じて得た額を当該月の支払額とする（1円未満の端数は切り捨てる。）。

## 5 支払額

訓練生1人当たりの就職支援経費の額は、支払対象月に1人1月当たりの単価を乗じて得た額とする。

ただし、対象月数は、訓練終了月を含む直前6月を限度とする。

なお、就職支援経費の支払額は、訓練生個々により算定した額の合計額に取引に係る消費税及び地方消費税の額を加算した額とする。